



「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和8年(2026) 1月 Vol.115

CONTENTS

- 能登半島地震の教訓から考える都道府県と市町村の情報連携
- ①～② 教訓から考える都道府県と市町村の情報連携
- ③ こころのケアセンター 地域支援活動の実際
- ④ 第10回貝原俊民 美しい兵庫づくり賞
- ⑤～⑦ 人と防災未来センター MIRAI
- ⑧ HAT神戸掲示板

能登半島地震の教訓から考える 都道府県と市町村の情報連携 ～被災者台帳作成の課題と被災者データベース～

研究戦略センター 研究調査部長 行司 高博

1 はじめに

能登半島地震から2年が経過しました。発災直後から、人と防災未来センター（当時の所属）による現地支援として、能登半島の東端に位置する能登町に入り、県外から応援に入った対口支援の自治体職員とともに5月末まで、能登と兵庫を行き来しながら活動を行ってきました。

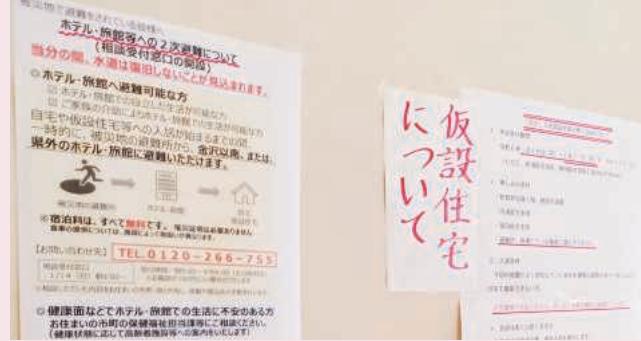
その後も、石川県の広域被災者データベース・システム構築ワーキングに参画させていただくとともに、昨年6月からは能登町が取り組む災害対応の検証作業を担う能登半島地震・奥能登豪雨災害対応ワーキングの一員として、現地入りしての活動を続けています。

2 能登半島地震が突きつけた課題

従来の災害対応は、市町村が避難所を把握することによって、被災者を把握できるという前提で組み立てられてきました。

しかし、能登半島地震においては避難所外避難と言われる在宅避難・車中泊避難という形で、不自由な生活を続けるを得ない被災者が数多く発生しました。道路損壊により孤立するエリアが数多く発生しただけでなく、能登半島のほぼ全域に渡って水道復旧に相当の時間を要する状況になっていたことから、石川県が主体になり、金沢・加賀地域に一時的に避難を呼びかける広域避難（1.5次避難、2次避難）が行われ、被災者の命と健康を守るという点で大きな成果を上げました。

一方、在宅避難や広域避難に関しては、過去の災害における知見の蓄積も乏しいことから、避難所外の被災者の居所を把握する業務そのものが手探り状態で進めることを余儀なくされました。県と市町の間でも、被災地と受入側の市町間でも、広域避難者の情報をやり取りするルールが確立されておらず、日本の災害対応の根本的な課題があらためて問い合わせされることになりました。



市町の避難所では、応急仮設住宅の申し込みの案内にあわせて、ホテル、旅館等への2次避難の周知も行われた。

居所を把握することは、漏れのない支援を行うための大前提になるうえに、医療・福祉的な支援が必要な被災者に対して、継続的な支援をつないでいくためにも重要なことであるのは言うまでもありません。

当時、国から被災県あてに「避難所外被災者への適切な支援の実施について」という技術的助言が発出される（令和6年1月17日）ほどに、被災者の居所の把握という問題は、国においても重要な課題として認識されていました。

3 防災システムによる災害対応の経緯

いまから30年前、阪神・淡路大震災が起こった1995年は、「インターネット元年」とも言われ、行政現場でも本格的にコンピュータの導入がはじまったタイミングに重なりました。災害対応についても、情報システムを導入して一元的に管理する、いわゆる「防災情報システム」が、自治体において災害対応現場で本格的に導入される契機となりました。

その後、全国の自治体に定着し、災害対策基本法、災害救助法などにもとづく災害対応手順の標準化にあわせて、関連システム（『防災情報システム』、『被災者支援関連システム』の2つが主なもの）が生まれ、避難所運営、罹災証明発行、住家被害調査、被災者台帳などがデジタルで管理できる仕組みが確立されてきました。

情報システムによる災害対応は着実に進化していますが、避難所だけでは把握しきれない在宅避難、市町を超えて避難する広域避難といった、従来の災害対応の枠組みを超えるような問題に、能登半島地震では直面することになり、情報把握・共有のシステム活用について、あらためて考え方直す契機となりました。

4 被災者台帳作成の課題

災害に関するさまざまな情報共有のなかでも、被災者の生活再建に直結する被災者台帳は、漏れのない支援を行うための大前提になるものです。ほとんどの自治体がそのためのシステムを導入するか、表計算やデータベースソフトで管理する手順を決めるか、いずれかの方法により、被災者台帳を作成する業務フローを定めています。

一方で、被災者台帳に関しては明確な定義がないために、自治体ごとに考え方方に相当の幅があるのも事実です。能登半島地震のように、被災者情報を扱う自治体が、県、被災市町、受入市町と分かれると、市町の枠組みを超えた被災者台帳の連結が必要になります。能登半島地震では、2次避難のホテル・旅館を割り振るオペレーション業務を旅行会社が担いましたが、民間事業者とのデータ共有という新たな要素も出てきています。

能登半島地震に際しては、被災者台帳の活用に関しては、国から「被災者台帳の作成及び台帳情報の利用・提供並びに広域避難者の支援に係る情報の連携について」という技術的助言が発出され(令和6年1月29日)、デジタル技術の活用、データベースによる情報連携が明示されました。

しかしながら、被災者台帳に情報を集約することは、実務面ではたいへん困難な作業になります。被災者支援に関する業務は、役場内でも多くの他部署にまたがるうえに、場合によっては同じ課のなかでも、業務ごとに別々の表計算ソフトで名簿管理されているのが現状です。

国、県、市町がそれぞれ部署ごとに縦割りで業務を行うために、名簿も縦割りになりがちで、被災者個人を1人ごとに一意なキー(ユニークキー)を割り振って横同士でつなぐことはなかなかできません。

5 震災から2年が経過して

震災から2年が経過した現在、罹災証明をもとに生活再建支援金が支給されたのちも、県や市町の被災者支援業務は継続しています。時間の経過とともに、被災者に寄り添った形で支援メニューもきめ細かく構成されてきています。行政の現場においても、危機管理部署の所管から、福祉や住宅などの個別の支援メニューを担う部署へ業務の軸足が移ってきてています。

被災者への支援金などの個別支援メニューを持つのは市町だけではありません。県においても個別支援メニューがあり、被災者一人ひとりをフォローしていく業務がいくつも存在しています。

従来、県は、被災者となる住民の情報を保有していないことから、県としての被災者台帳は持たず、個別業務ごとに

市町から必要部分の情報提供を受けて対応するという業務フローでした。そのため、県と市町が別々に被災者に連絡することになり、県と市町村の支援制度の漏れや重複の確認に相当な労力がかかっていました。

能登半島地震において、石川県が構築した「被災者データベース」は、被災者台帳を持たない県において、市町から被災者情報をシステム経由で提供を受け、県が取り組む被災者対応を一元管理できる県版の被災者台帳的なシステムとしての意味合いを持っています。「被災者データベース」の実装によって、県と市町が共通マスターデータを持ち、それぞれが担当する支援情報を相互に更新・参照できる仕組みを構築できることは、被災者一人ひとりに寄り添う「災害ケースマネジメント」を実現していくうえでも、非常に画期的なことだと考えています。

2025年6月の災害対策基本法改正において、「市町村が作成する被災者台帳について、都道府県による支援を明確化」する内容が盛り込まれたことは、この方向性を後押しするものとして注目されます。

6 おわりに

能登町においては、罹災証明などの情報を元にした被災者台帳をベースにして、役場内の各課にまたがる町の各種支援メニューの活用状況をできる限り、被災者個人・世帯ごとのユニークキーで連結するだけでなく、県の支援メニューについても、石川県が運営する「被災者データベース」から取り込まれる情報をもとに、県メニュー、町メニューの区別なく、漏れがないように被災者をサポートしていく取り組みを継続しています。これまで、全国で災害が起ころたびに、支援メニューのデータ連結はできそうで、なかなかできない取り組みだったので、先行的なユースケースとして注目されます。

「被災者データベース」は、現時点ではプロトタイプ版で石川県でしか使えないのですが、今後、何度かの災害での活用を経ながら、コスト的な課題、ユースケースの課題などを克服し、より洗練され、広く実装できるシステムに仕上がっていきだらうと考えています。

石川県で進められてきた「被災者データベース」の取り組みは、まだ道半ばではありますが、全国の自治体にとって、次の災害に備えるための重要な実証モデルだと思っています。次の災害は、いつ、どこで起きるかわかりません。能登半島地震の経験と教訓を全国の自治体が共有し、実装していくことが求められています。

引き続き、石川県の取り組みに協力しながら、全国の防災DXの前進につなげていきたいと考えています。



被災者データベースについては、
ニュースHem21 111号(2025年5
月30日発行)を参照してください。

行司 高博
研究戦略センター
研究調査部長
防災DX官民共創協議会
自治体部会長

兵庫県こころのケアセンター

地域支援活動の実際～10年間の活動を振り返って～

こころのケアセンター相談室 相談室長 岩崎 みちよ

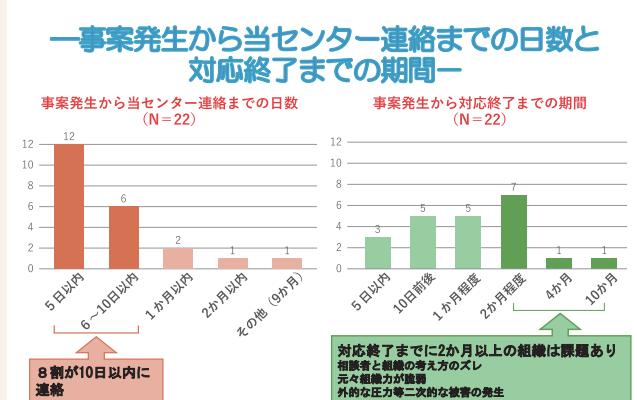
兵庫県こころのケアセンターでは、事件、事故、自死等が発生した組織（事業所や学校等）またはそこから相談を受けた相談機関に対し、電話、対面、オンライン、現地派遣等の方法で支援を行っています。

2015年度～2024年度までの10年間に、当センターが行った地域支援活動事案全22件について、組織がトラウマから回復するための対応という視点から振り返りました。

10年間(2015年度から2024年度)の地域支援活動

相談内容としては、自死が54.5%と半数以上を占め、次いで事故被害でした。相談は行政からが半数を占め、次いで事業所からの相談でした。

組織が相談に来るまでに実施していた対応は、「個別面談」「ストレスチェック、アンケート調査（以下調査）」「職員等への事案の説明」で、方法に課題があるところがありました。



当センターへの相談は、8割が10日以内という早い時期に連絡が入っており、組織内が混乱しているため、センターへの相談主訴も、9割が「職員や組織内関係者への対応」についての相談でした。

事案発生から対応終了までの期間は、6割が1か月程度で対応を終了しており、2か月以上かかった組織では、組織特有の以下の課題がみられるところもありました。

1 「個別面談」や「調査」では、事案が起こってすぐに組織の長が面談をしても誰も何も言わなかったり、動揺している段階で早い時期に調査をしていたり、パワハラのある組

織で面談や調査を行うことでかえって弊害が起きているところもありました。

2 「職員等への事案の説明」は、被害者や遺族の意向確認がされていないところや、また伝え方がわからず、何も伝えないことで噂や憶測が広がるなどの問題が起きているところもありました。

3 「組織内外への相談の遅れ」については、相談者と組織の考え方方にズレがあることや、もともと組織内の人間関係が悪いことが原因として挙げられます。また、組織内での解決が困難であっても、上位組織から外部への相談を止められ、事案を囮い込むような形となり、担当者や職員が燃え尽きて辞めてしまう等二次的な被害が起きていたところもありました。

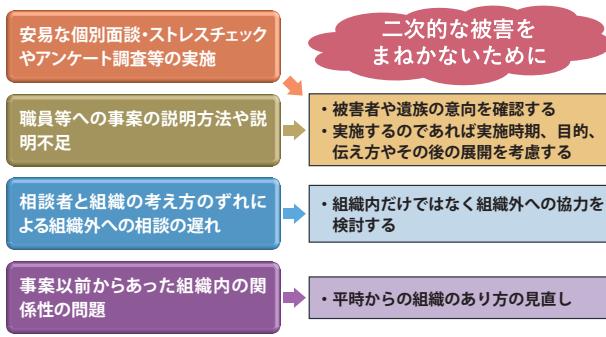
組織の対応では、二次的な被害をまねかないとするために、時期や目的、誰が行うかなどを考慮することが大切です。また、平時からの組織のあり方は、事案が起こった際に大きく影響します。

職場で事件、事故、自死等想定外の事案が起こると、多くの組織は動搖し、不安や戸惑いで冷静な判断ができなくなることも多く、一時的に機能停止や機能不全となることもあります。この状態は組織全体がトラウマを受けた状況ともいえます。

組織内だけで抱え込むのではなく、地域の相談機関の支援を受けることで、早く安全安心な環境をつくることができます。そして、再発防止策を考え、組織内のつながりを大切にして、業務の再開や継続ができることがトラウマからの回復に役立ちます。

平時から組織が安全安心な職場づくりを目指すとともに、トラウマに対するノウハウのある地域の相談機関が全国に増えていくことが望まれます。

組織が実施していた対応の課題と改善点



まとめ



「第10回貝原俊民美しい兵庫づくり賞」の授賞式が開催されました

「貝原俊民美しい兵庫づくり賞」とは、元兵庫県知事の貝原俊民氏が、生前、美しい兵庫づくりを目指した先進的な県政運営に取り組まれたのを、一般社団法人地域政策研究会がその志を引き継ぎ、共に生きる地域づくり、安全安心のまちづくりなどの分野で有益な活動をされ、今後もますます活躍が期待される団体や個人を表彰するものです。

今年度は制度創設から10年の記念の年に当たり、過去最多となる30の団体、個人からご推薦をいただき、この中から選考委員会において以下の3者を受賞者に決定し、昨年11月19日にホテルオーネ神戸において、表彰式と記念講演を開催しました。

<受賞者>

●兵庫県立ピッコロ劇団

演劇を通じた人材育成と地域貢献

●神戸防災技術者の会

神戸市の震災復興やその後の被災地支援等に従事した経験を活かした地域の安全づくり

●阪本真由美(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授)

防災分野の研究、国・県の委員会への参画、災害ボランティア支援など

<表彰式>

最初に地域政策研究会の貝原俊也理事長から、主催者を代表して挨拶があり、受賞者への祝意と関係者への謝意を表された上で、「今年で貝原賞は10年を迎えるが、今後も充実を図ってまいりたい」と述べられました。



表彰式では、貝原理事長から受賞者に対し、表彰状と副賞が贈られたあと、受賞者から受賞の言葉が述べられました。ピッコロ劇団の石田館長は、「ピッコロ劇団はコミュニケーションを大切にして優れた舞台芸術を創造し、公演活動のみならず、地域のふれあいを深めることを目指してきた。設立時は平均年齢25歳・団員20名だったのが、現在は39歳・34名になって、芝居の幅が広がるとともに劇団の中から多くの演出家が生まれるなど成長してきた。今回の受賞を機に改めて劇団設立当時の思いを胸に刻み、賞に恥じないように活動を充実させていきたい」と述べられました。

神戸防災技術者の会の水口代表は、「神戸防災技術者の会は、平成16年に神戸市の技術系職員16名と退職者でスタートしたが、その後他の職種も加わり、現在は130名の会員で活動している。これまでの活動実績は、490団体に対して延べ975回、対象者数は6万人を超えていた」。「今後とも、引き続き自己研鑽を行いながら、震災の経験や新たな経験・知見を伝承していきたい」と語られました。

最後に、阪本教授は、「貝原さんが人間サイズのまちづくりという人を核とした復興の実現を目指して、ひょうご震災記念21世紀研究機構や人と防災未来センターを設立して防災人づくりに力を尽くされたことが、研究者の私自身の歩みとつながっている」。「今後どんな災害であっても、それに立ち向かうのも、また被災した人を支えるのも人である。私自身も人を核としたこれから防災人づくりに取り組んでまいりたい」と決意を語られました。

<第10回記念講演>

テーマ 貝原県政が残したもの

井戸敏三(前兵庫県知事)



井戸さんは、「10年前にこの賞が創設されたとき、貝原さんを支えた淨財がこういう形で生かされることは兵庫にとって嬉しいことだと思った」と当時の感想を述べられました。また「震災の1年後に貝原さんから呼び出されて、生まれ故郷に戻って県政に協力してくれと言われて、白羽の矢をお受けすることになった」と、副知事就任の経緯を明かされた上で、貝原県政の功績について5点にわたりお話をされました。

1つめは計画的対応。「兵庫県には計画行政の伝統があったが、私が副知事になった頃は復興の見通しが立たない中で、それまでの数字の裏付けをもった計画策定はできなかった。そこで貝原さんの指導で、県民の願いや夢を語ってもらって、それをまとめてビジョンとして打ち出そうということになった」「また当時の国の支援は復旧はやるが他の地域より先取りするような復興はやらさないという後藤田ドクトリンが天井となってしまった。そうした中でも復興は立ち上がる気持ちがなければ成し遂げられないで、兵庫県では創造的復興というスローガンで気持ちを一つにして進めていった」「さらに、平成7年10月には、11年後の平成18年にひょうご国体を開催して、そこで全国に感謝をする意図で誘致を決めた。これだけ先取りした手順は、貝原さんならではの計画的対応だった」。

2つめは歴史的哲学的視野。「貝原さんは、文化の面では心の復興が大事であるとして、心を立ち上げる機能をもつ芸術文化センター、県立美術館をあえてつくられた」。

3つめは責任感。「貝原さんは沖縄戦で亡くなられた島田叡知事を尊敬しておられた。島田知事は自分が引き受けなければ誰かが犠牲になるとして強い気持ちで沖縄県知事を引き受けられた。貝原さんもまた、一木一草に至るまで県民の安寧秩序を守るのは知事の役割だということを常に覚悟されておられた」。

4つめは創造と再生。「兵庫県では、コウノトリ、夢舞台、尼崎21世紀の森などの再生に取り組んできた。また貝原さんは、熱帯雨林型経済ということをよく言われたが、それは今流に言うと地域創生のことであった」。

5つめは心の豊かさの追求。「貝原さんは、バブル崩壊後に地震に見舞われた経済情勢の中で、逆発想で心の豊かさを推進しようとされた。これが、生活の科学、生活文化、生活創造へと進化してきた」。これを引き継いだ井戸さんは、「自分は、主体的に取り組んでくれる県民をつくることが心の豊かさだと思って進めてきた。これが私が貝原さんから受け継いだ生活創造であった」と述べられました。



兵庫県立ピッコロ劇団
石田さん・孫さん

神戸防災技術者の会
水口さん・片瀬さん

兵庫県立大学
阪本教授

2025資料室企画展「震災と火」の開催について

2025年度は、「震災と火」をテーマとして資料室企画展を開催します。

阪神・淡路大震災では、「火」が多くの人びとの記憶に深く刻まれました。本展示では「恐れ」「安らぎ」「祈り」の三つの視点から、震災と火の関係を見つめ直します。

焼けたコインや溶けたガラス食器は、長田区を襲った火災の激しさを物語ります。大釜やだるまストーブは、寒さの中で炊き出しに集まり、暖を取って心を寄せ合った温もりの象徴です。「1.17希望の灯」の竹筒や追悼式の写真は、火が祈りの象徴として人々の心を照らしていることを示します。

火は破壊だけでなく、癒しや希望ももたらします。本展示を通じて、震災の記憶と火の多面性に触れ、未来への思いを共有します。



資料番号0000529-003001-001.00005
火災の様子[神戸市長田区]



資料番号0000515-001001
炊き出し用大釜セット



資料番号3300206-001006-004.00001
1・17希望の灯り

〈開催期間〉 2025年12月16日(火)～2026年5月24日(日)

〈展示場所〉 西館5階 資料室

お問い合わせ先:人と防災未来センター西館5階 資料室 TEL:078-262-5058 FAX:078-262-5062

※資料室はどなたも無料でご利用いただけます(開室時間 9:30-17:30、月曜日閉室)。

「神戸マラソンEXPO2025」にブース出展

「神戸マラソン」開催の直前2日間、11月14日(金)～15日(土)に神戸国際展示場で開催された「神戸マラソンEXPO」にブース出展しました。

「神戸マラソン」は、阪神・淡路大震災の被災から復興、そして現在に至るまでの感謝と友情をテーマとした大会であることから、当ブースでは、震災を伝える震度分布マップや資料室が保有する当時の被災地写真のほか、地震の被害状況を示した航空写真上にマラソンコースを重ねた大型パネルの展示等を行いました。

2日間を通して、参加ランナーをはじめ大変多くの方にご来場いただき、阪神・淡路大震災や当センターについて改めて知っていただくよい機会となりました。



出展ブースの様子



令和7(2025)年度秋期 災害対策専門研修マネジメントコースを開催しました

人と防災未来センターでは、地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」マネジメントコースを平成14(2002)年度から実施しています。災害対策実務の中核を担う人材の育成を目的とし、阪神・淡路大震災の教訓を学習することを重点としつつ、最新の研究成果も取り入れ、能力に応じた体系的・実践的なカリキュラムです。これまでに、延べ4,411人が受講し、受講生からは高い評価を得ています。

今回の秋期研修においては、中堅職員を対象としたエキスパートA、エキスパートBの2コースを実施しました。

アンケートでは、「防災について幅広く学べる場がなく、とても貴重な経験を積むことができた」「自分が経験してきた防災に関する取り組みの再確認をできたことと、新たな知識を得ることができ、今後の業務、防災への取り組みに活かせる意欲ができた」「様々な気づきがあり、今までなんとなく知っていた事項、知らなかった事項を他の知識と結びつけることができた」等の意見を頂きました。

また会場開催であったため、「新たな知識の習得やワークショップによる気づき、また全国各地の自治体の職員との横の繋がりができることが非常によかったです」「他の自治体と顔の見える関係を作ることができ、今後相談をしやすくなった」等の意見も頂きました。講義、演習による知識向上だけでなく、受講者間の交流を通じて防災担当者の全国的なネットワークが一層強まりました。

| コース名 | 日程 | 修了者数 |
|---------|----------------------|------|
| エキスパートA | 10月7日(火) ～10日(金) | 35人 |
| エキスパートB | 10月21日(火) ～24日(金) | 33人 |
| 合計(延べ) | | 68人 |



講義の様子



ワークショップの様子

令和7(2025)年度 災害対策専門研修トップフォーラムを秋田県で実施しました

トップフォーラムは、人と防災未来センターが開催地に当たる都道府県と共に実施する災害対策専門研修であり、市町村長の危機管理能力の向上を目指すものです。センターが開設された平成14(2002)年度以降毎年開いており、令和8(2026)年3月までに累計全国40都道府県で実施することになります。

8月開催の佐賀県に続き、11月27日(木)には秋田県で開催し、23市町村が参加しました。

第1部は各講師が地域の災害特性やリーダーが持つべき災害への心構え等について講義を行い、第2部の演習では、市町村長等が2班に分かれ、地震の発生を想定したワークショップを行いました。

演習の最後には、各班の代表者がそれぞれの班で協議した災害対応方針について、当センターのOBであるリサーチフェロー等が演じる記者役3人に対して模擬の記者会見を行いました。記者役の3人は、NHKの元アナウンサー、読売新聞大阪本社及びNHK秋田放送局の記者で構成され、模擬記者会見の内容は極めて実践的なものとなりました。

アンケートでは、「事前の備え、知識の蓄え、迅速な意思決定と対応、最新の情報収集、たいへん学びの多い研修でした」「午後のワークショップでは有事に備えての確認ができました」等の意見を頂きました。

今後のトップフォーラムは、1月に島根県で実施する予定です。



講義の様子



ワークショップの様子

令和7(2025)年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞校・団体が決まりました

当機構では、兵庫県・毎日新聞社と共に、学校や地域で取り組む先進的な防災教育や防災活動を顕彰する、「1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」」を実施しています。このたび、選考委員会(委員長:河田恵昭 人と防災未来センター長)による審査の結果、各賞を決定しました。

全国各地から111校・団体の応募があり、各部門の「ぼうさい大賞」「優秀賞」「奨励賞」に加え、特別賞として「大震災対策賞」「URレジリエンス賞」「はばタン賞」「だいじょうぶ賞」「フロンティア賞」「継続こそ力賞」を選考し、計47校・団体が受賞されました。

各部門の「ぼうさい大賞」受賞団体から1団体に贈られる「グランプリ」に選ばれたのは、「大学生部門」の「関西大学社会安全学部 近藤誠司研究室」です。

近藤研究室は、災害情報論を専門とするゼミナール。地域防災や防災教育を支援するため、全国各地でローカルメ

ディアを活用した調査研究・実践を行っています。スローガンは「みんなのぼうさい」。小学校の校内防災放送や、地域のCATV・ラジオ局と協働での情報発信など、10種類のプロジェクトを展開。今年度は和歌山県すさみ町の高齢化率が6割を超える集落での活動にも力を入れています。10年を超える長い活動の中で、愛を持って学び合う“学び愛”的心で、学び続ける取り組みが高く評価され、見事グランプリに輝きました。

また、松阪市立鎌田中学校は学年ごとに「防災」をテーマに探究学習を進めています。リアルHUG(避難所運営ゲーム)に地域住民や小学生と一緒に取り組む体験を通して、自ら「防災リーダー」となり避難所を運営するために必要な力を模索する取り組みが認められ、「中学生部門」の「ぼうさい大賞」とともに、「大震災対策賞」も受賞しました。

その他の受賞校など、ぼうさい甲子園についての詳細は人と防災未来センターホームページをご覧ください

<https://www.dri.ne.jp/research/community/koshien/>
人と防災未来センターHP ▶



| 賞名 | 部門 | 都道府県 | 校・団体名 |
|--------|-------------|------|--------------------|
| ◆グランプリ | 大学生部門 | 大阪府 | 関西大学社会安全学部 近藤誠司研究室 |
| | 小学生部門 | 宮城県 | 岩沼市立玉浦小学校 |
| | 中学生部門 | 三重県 | 松阪市立鎌田中学校 |
| | 高校生部門 | 愛媛県 | ジュニア防災リーダークラブ(高校生) |
| | 特別支援学校・団体部門 | 千葉県 | 千葉県立香取特別支援学校 |



関西大学社会安全学部 近藤研究室 えふえむ草津「HappyBOUSA!」放送



松阪市立鎌田中学校 リアルHUG(避難所運営ゲーム)

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター <https://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)

入館料金

大人:650円(500円) 大学生:450円(350円)

東館のみ観覧の場合

大人:300円(250円) 大学生:200円(150円)

高校生・中学生・小学生:無料

※()内は20名以上の団体料金

※障がい者、70歳以上の高齢者割引有

※毎月17日は、入館無料

(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月29日～1月3日

※ゴールデンウイーク期間中(4月28日から5月5日までは無休

交 通

鉄道

・阪神電鉄「岩屋」駅、

「春日野道」駅から徒歩約10分

・JR「灘」駅南口から徒歩約12分

・阪急電鉄「王子公園」駅

西口から徒歩約20分

バス

・三宮駅前から約15分

・阪神高速道路神戸線

「生田川」ランプから約8分

・阪神高速道路神戸線

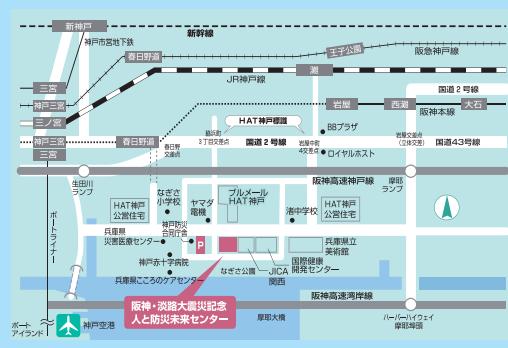
「摩耶」ランプから約4分

・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり

メルマガ センターの活動や企画展開催の情報を配信中

友 の 会 個人会員 3,000円／年 法人会員 一口50,000円／年



#人と防災未来センター

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館 コレクション展Ⅱ 兵庫のベスト・オブ・ベスト

コレクション展Ⅰに続いて「ベスト」を展示します。今回は兵庫のベストです。当館は前身の兵庫県立近代美術館開館以来、県立の美術館として、兵庫で生れた作家、在住した作家、そして兵庫にさまざまにゆかりある作家の作品を収集し、この地で育まれた美術を追いかけてきました。なんといっても大きな兵庫。美術のあらゆるジャンルに傑出した才能、多様な表現を見出すことができます。今回のコレクション展では、いくつかのトピックによってそれらを紹介します。

- 開館時間 10:00~18:00(入場は閉館の30分前まで)
- 会 場 兵庫県立美術館2階、3階展示室
- 休 館 日 月曜日[ただし2026年2月23日(月・祝)は開館、翌2月24日(火)は休館]
- 閉 室 日 2月17日(火)2階 常設展示室6
- 会 期 2026年1月14日(水)~4月5日(日)※3階展示室は1月27日(火)から開幕
- 観 覧 料 一般 550円、大学生 400円、70歳以上 250円、高校生以下 無料
※一般以外は要証明



鴨居玲《トランプ》1969年

JICA関西 国際協力?SDGs?JICAかんさい地球ひろば!

JICAかんさい地球ひろばでは、SDGsや国際協力、世界・異文化について理解を深め、考え、動き出すきっかけづくりのための、見て・触れる常設展や企画展を無料でご覧いただけます。「ひょうごフィールドパビリオン」に認定されているJICAかんさい地球ひろばで、SDGsの達成に向け自分にできることを考えてみませんか。現在、大阪・関西万博でのJICAの様々な取組について、実際に会場で使用されたものも展示してご紹介しています。また、併設しているJICA関西食堂では、世界の料理をご提供しています。皆さま、お気軽にお立ち寄りください。



■問い合わせ TEL 078-261-0341
その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!
<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html>

JICA関西インスタグラム



JICA関西HP

大型LEDビジョンで世界をより身近に!

1階の大型LEDビジョンで「SDGsが達成された世界」と「SDGsが達成されなかつた世界」の2つのオリジナル映像コンテンツをご覧いただけます。未来は待つものではなく作るもの。それぞれの2050年の世界を観て、SDGsの達成期限である2030年までに自分にできることを考えてみませんか。360度動画等の動画も大画面でご覧いただけます。



JICA関西食堂について

■営業時間:(昼)11時30分から14時まで (夜)17時30分から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー
■定休日: 年中無休(年末年始を除く)
※メニューや営業日時詳細はJICA関西食堂ホームページをご確認ください。
<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/office/restaurant/index.html>



日本赤十字社 兵庫県支部 「オンラインで学べる赤十字講習会のご案内」

日本赤十字社兵庫県支部では、自宅等から参加いただけるように、赤十字救急法等のオンライン講習会(Zoomを使用)を開催しています。命と健康を守る知識と技術を身に付けるため、ぜひご参加ください。

詳しくは、日本赤十字社兵庫県支部ホームページ(<https://www.hyogo.jrc.or.jp/lecture/online/>)をご覧ください

| 講習内容 | 開催日 | 時間 |
|-----------------------------------|----------|-------------|
| 【救急法】知っておきたい!急病・手当の基本☆ | 2月26日(木) | 10:30~11:30 |
| 【幼児安全法】こどもにAEDって使えるの?(乳幼児の一次救命処置) | 2月26日(木) | 14:00~15:00 |
| 【防災セミナー】災害への備え(地震編)☆ | 3月17日(火) | 10:30~11:30 |
| 【幼児安全法】こどもの看病手当のしかた☆ | 3月17日(火) | 14:00~15:00 |

☆印の講習は講義のみです。
それ以外は実技を含みます。
※オンライン講習の受講費は
無料です。

「人間のいのちと健康・尊厳を守る」赤十字の活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金によって成り立っています。活動資金へのご協力をよろしくお願ひいたします。

※日本赤十字社の活動資金にご協力いただくと、金額に応じ、税制上の優遇措置や紺綏褒章・大臣表彰等の対象となります。
<https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/>

◎問い合わせ
TEL 078-241-8921(振興課)

QRコード

赤十字

兵庫

日本赤十字社 兵庫県支部
Japanese Red Cross Society

検索



「月刊神戸っ子」は、
神戸・阪神間のより豊かで美しい暮らしのための
道しるべです。

■定価 500円(本体 455円+税10%)
■発行 服部プロセス株式会社 神戸っ子出版事業部
神戸市長田区東尻池町2-9-17 TEL.078-686-0585



公式ホームページ

公式Instagram



Hem21 NEWS
vol.115

令和8年1月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)

<https://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●こころのケアセンター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

●研究戦略センター

▶研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

▶学術交流部

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください